



## 情操教育の質と支援者への満足度を高めるために

教育支援事業のプロジェクトは、年々活動規模の拡大・発展が進んでおり再度事業及びプロジェクト目標の設定が必要であると考え、2010年12月に、JICA海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度を利用し、教育支援プロジェクトの評価を実施しました。

アドバイザーの田中博氏の指導のもと、東京、ブノンペン事務所スタッフ全員で話し合い「教育支援事業の目的・目標を再確認して、中長期計画を作成するために、利害関係者の相互理解を促進し、音楽・美術教育の質と支援者の満足度を高めるために、今までの事業を振り返る」ことを評価目的として、3週間の日程で実施しました。

今回のプロジェクト評価は、参加型の評価手法を用いて実施しました。参加型評価は、「従来の専門家による評価とは違い、最終受益者を含めた幅広い関係者が評価計画の作成、情報の提供・収集・分析、プロジェクト計画の修正などに限りなく参加して行う評価」(後略:田中氏資料より)と定義された手法で、プロジェクト関係者が評価を通して学び、価値を発見することができるというものです。そのため、日本人スタッフだけでなく、ローカルスタッフも主体的に参加し、今までの経験を元に積極的に自分たちの意見を出し合いました(写真D,E)。

3週間の短い期間に美術事業、音楽事業及びマーチングバンド事業を評価したため、綿密な日程で各活動を詳細に整理し、視覚化していきました(写真A,B)。関係者分析やプロジェクト目標の確認では、東京事務所スタッフとブノンペン事務所間での認識差を確認し、今後各事務所間での認識をすり合わせ、JHPとして一つのプロジェクト目標を立てる必要性があることが分かりました。

また、当会のプロジェクトを実施する上で、受益者である教員や子ども達、そして教育省スタッフ等の意見を知ることはとても重要でした。今までも学校調査にて関係者にインタビューをしてきましたが、包括的な調査でなかったため、今回改めて学校長、音楽・美術教員、子ども達そして教育関係者への調査を行いました。受益者への質問内容は、東京事務所スタッフ、ローカルスタッフで検討し当会のプロジェクト運営について、また各学校での活動の様子、そしてカンボジアでの音楽・美術教育に関する質問等を設定しました。これまでできなかった、音楽や美術授業を受けている子ども達の両親への情操教育に対する認識も調査することができました。調査対象者毎に場所を分けてインタビューをしたことで、それぞれの受益者から今まで得られなかったような率直な意見を聞くことができました。(写真C)



**A**  
11/29・30  
東京事務所での講義、  
評価項目の検討



**B**  
ブノンペン事務所での  
評価講義、評価プロ  
ジェクト準備等



**C**  
12/21~23  
カンボジアでの  
学校調査



**D**  
12/24~27  
ディスカッション、  
データ処理



**E**  
12/28  
評価結果について  
ディスカッション

## 評価結果

調査後、質問内容を「妥当性」「有効性」「効率性」「継続性」と大きく4つのカテゴリーに分け、調査結果を分析、そしてスタッフ間でそれぞれのカテゴリーの評価結果を出していきました。

- ・**妥当性**: 国・地域のニーズに合っているか
- ・**有効性**: プロジェクト目標とされた効果は達成されたか
- ・**効率性**: 使ったお金や人材が効率的に成果を生み出したか
- ・**継続性**: NGOの支援がなくても活動が継続されるか

評価結果は、東京事務所、ブノンペン事務所それぞれ表のようになりました。評価結果とその一例を記載します。

### ▼東京事務所

基準	結果	理由
妥当性	☆☆☆☆	現地のニーズに合っている。
有効性	☆☆☆	目標を、音楽・美術教育をカンボジアの全ての学校に普及する事として高く設定している。
効率性	☆☆☆	
継続性	☆☆	確実に情操教育が広がっているが、まだ援助が必要である。
		音楽 ☆ 美術 ☆☆☆
総合	☆☆☆	

### 評価結果一例

・評価設問「JHPが実施している現行の研修は、音楽・美術教員育成過程として適当か」には、教員の満足度は「効果的40%、普通53%、非効果的7%」、専門家の意見としては「時間が短い、教員の意欲による」、授業観察では「教員は基礎知識はあるが、指導力に欠ける」といったデータが収集された。結論として「及第点であるが十分ではない。特に絵画教員の指導技術が不十分」となり、今後に向けて「研修のやり方、内容を再検討する」となった。

・評価設問「カンボジアに芸術・音楽は、正式科目として必要か」に関しては、政府関係者や公立学校の校長に面接調査を行い、両者から肯定的回答を得た。しかし、公式科目になるには時間がかかることが予想され、その時に備えて、「将来的に、パイロットモデルになるよう活動の質を高めていきたい」と、スタッフの希望がまとまった。

・教育支援事業の総合評価としては、ニーズに沿って妥当性の高い活動を行っており、最終受益者の子供に良い効果を与えているが、学校での取り組みがまだ不十分であること、効率性や持続性は、教員の指導力が低い、JHPの援助がないと活動の継続は難しい等の理由から、改善の余地が大きいとの結果になった。

### ▼ブノンペン事務所

基準	結果	理由
妥当性	☆☆☆	評価設問の結果から、50%は妥当と言えるが、50%は改善の余地があると言える。
有効性	☆☆☆★	JHPの活動は子供たちにとって良い効果があると言えるが、学校での継続的な活動はまだ十分とは言えない。
		JHPのイベントの有効性は高く評価することができるが、テキストの内容、対象者の教員の指導技術、対象校での楽器、画材等の管理体制がまだ不十分である。
効率性	☆☆	何度もテキストを改訂しているため、時間と費用がかかっている。フォローアップやトレーニングを長年実施してきているが、対象教員の指導技術が高くない。
継続性	☆☆☆	教育関係者(教育省、教育局)との連携が取れている。
		様々な意見が出ているが、それでも長年学校内で音楽、美術授業を継続して実施している学校がある。
		教育省とJHPの今後の計画によるところが大きい。
総合	☆☆☆	

- ☆☆☆☆☆ 大変良い
- ☆☆☆☆☆ 良い
- ☆☆☆☆★ まあまあ良い
- ☆☆☆☆ 普通に成果が上がった
- ☆☆☆ 改善の余地がある
- ☆☆ 改善の余地が大きい

※★は☆の半分を示します。



学校調査をするローカルスタッフ。子どもたちへ自由に発言してもらったため、事前にインタビューの練習を行った。

### これから

プロジェクト評価を通して、両事務所スタッフ間で活動を明確に認識し、今までとは違った視点で多くの課題を見つけることができました。特に今後どのようにプロジェクトを進めていくか、関係者間で目標に向かって一丸となって進んでいくための中長期的な計画の必要性を痛感しました。さらに、今回はローカルスタッフが積極的に意見を出し、計画立案に参画することで、各スタッフが責任を感じ、仕事に対する意欲を高めることができたようでした。

2011年度以降も、本年度田中氏にご指導いただいた事を生かし、より充実した効果的なプロジェクトを実施していきたいと思えます。